

(様式1)

令和5年 月 日

国土交通省 不動産・建設経済局 土地政策審議官部門
土地政策課 担当者

応募者) 〒
住所
電話番号
団体名
代表者 役職名 氏名

令和5年度 所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定円滑化、
普及・定着等に向けたモデル調査応募書類の提出について

標記について、別添のとおり応募書類を提出します。

事務連絡先) 担当部署
氏名
電話番号
FAX
E-mail

■応募者の概要

(1)団体の名称等

団体名	※対象事業v(土地政策推進連携協議会を活用した先導的な取組)の場合、チームの名称又は代表者の法人名もしくは、氏名を記入してください。
代表者	※役職・氏名を記入してください。
連絡先	111-111-1234
取組実施責任者	同上
経理担当者	同上

(2)取組地域

都道府縣市町村名	
----------	--

(3)組織形態(一般社団法人、NPO法人、法人格を持たない任意の団体等の場合は、団体種別を記入してください)

団体種別	
------	--

(4)団体を設立した時期(地方公共団体が事業主体の場合は、記載不要です。)と取組を開始した時期

団体設立時期	年 月	取組開始時期	年 月
--------	-----	--------	-----

※これから取組を開始する場合は、月の後に(予定)と記載してください。

(5)連携する民間事業者、専門家、地方公共団体等

連携する民間事業者、専門家、地方公共団体等の名称	担当部署、担当者等	主な役割
(一社)〇〇協会	国交 太郎	空き地の物的状態の判断についての技術的相談
(株)〇〇不動産	〇〇課	不動産取引の実務についての検討
〇〇市	〇〇部〇〇課〇〇担当	所有者等への連絡方法についての検討

(6)推薦を得られた自治体の担当部署、担当者等

市町村名	担当部署	担当者名	電話番号	FAX	E-mail

(7)関連する国又は地方公共団体からの補助金(予定を含みます。)

補助金等支出主体	補助金等の名称	補助金等の内容
〇〇県	〇〇補助金	〇〇における〇〇費用の一部について補助を受ける。

(8)現在応募中の、国又は地方公共団体の他のモデル調査等の事業(予定を含みます。)

募集主体	調査等の名称	調査等の内容
〇〇県	〇〇調査	〇〇における〇〇のためのモデル調査

※必要に応じて枠の幅を変更したり、追加・削除してください。

※例や注意書きは削除してください。

(注)記入する文字の大きさは9ポイント以上とし、A4用紙1枚以内に収まるように作成してください。

■取組の概要

取組名称	
------	--

応募事業の種別

募集要項P2記載の【対象事業】で該当するものに「○」をしてください<複数可>

↓選択

i 任意団体等の推進法人化	
ii 推進法人指定制度の活用を念頭に置いた先導的な取組	
iii 地方公共団体や関連業者・士業団体等専門家と連携した取組	
iv 空き家対策と連携した所有者不明土地等の活用に係る取組	
v 土地政策推進連携協議会を活用した先導的な取組	

取組の概要・特徴	【予定している活動の内容について、できるだけ具体的に記入してください】
----------	-------------------------------------

1. 活動のビジョン・方針	
2. 解決したい組織内部の課題	
3. 解決したい活動対象地域(対象物件)の課題	
4. 活用する地域資源(人・物・土地・情報・地域の文化・イベント等)	
5. 本活動を進める上での団体の強み・弱み	
6. 活動上で団体が果たす役割(具体的に)	
7. 事業の手法及びその特徴や独自性	

8. 期待される活動の成果・効果	
9. 活動によって、影響や恩恵を受ける者(ターゲット層)	
10. 活動を持続していくための取組(資金調達、体制構築等)	
11. 調査を進める上で気になること、心配事項	

※必要に応じて行を追加・削除してください。

※例や注意書きは削除してください。

※地図・写真等については提案書の枚数に含みません。

(注) 記入する文字の大きさは9ポイント以上とし、A4用紙2枚以内に収まるように作成してください。

■応募事業の工程

実施内容	令和5年度									令和6年度										
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
例)〇〇市内における低未利用土地の活用方針の検討	—																			
例) 専門家等との検討会の実施	—		—																	
例) 推進法人の指定に向けた〇〇市との調整等	—																			
例) 推進法人の指定申請							—													
例) 〇〇市内の所有者不明土地の所有者探索	—																			
例) 地域福利増進事業の裁定に向けた〇〇県との調整等	—																			
例) 地域福利増進事業の裁定申請				—																
例) 地域福利増進事業の実施							—	—												
今年度の事業期間内(令和6年3月8日まで)に取り組む事項目別に、月単位の実施スケジュールを記載してください。 ※上記の記載は例示ですので、実際の項目名を記入の上、実施工程を「罫線」で示してください。																				

令和6年3月9日以降についても、取組を継続する予定の場合は、実施内容を記載してください。

推進法人の指定申請、地域福利増進事業の裁定申請などの実施予定時期

令和 年 月頃

※実施予定時期がモデル調査期間内で明確になっていない(実現可能性が低い)場合、支援の額は、150万円(税込)が上限となるため、御注意ください。

(様式5)

■応募取組の資金計画

(1) 応募取組で必要となる概算所要額(千円単位の合計額を記入してください。)

	〇〇〇千円	千円未満切捨て
--	-------	---------

※募集要綱の「3(2)計上できる経費」を参照の上、記入してください。

(2) 概算所要額の内訳(円単位の所要額を記入してください。)

※様式3に記載のない事業の費用は認められません。

区分	小計額	内訳	金額	備考
賃金	100,000	〇〇〇の作業費 〇〇×20人・日	100,000	
報奨金	100,000	〇〇〇の検討に係る〇〇専門家謝金 〇〇〇×5人	100,000	
旅費	380,000	〇〇〇調査に係る交通費〇〇×2(往復)×10人 (A駅-B駅間電車代片道〇〇〇円)	120,000	
		〇〇〇に係る交通費 〇〇×2×10人 (A駅-B駅間電車代片道〇〇〇円)	60,000	
		〇〇〇参加専門家旅費 〇〇×10人	200,000	
需用費	418,000	〇〇〇調査シートのコピー代〇〇円/枚×〇〇枚	100,000	
		検討会資料のコピー代〇〇円/枚×〇〇枚	18,000	
		〇〇印刷費 300円/部×1000部	300,000	
役務費	82,000	所有者等への資料等郵送費 82円/部×1000部	82,000	
委託費	120,000	所有者への情報提供用資料作成費 2,000円/頁×10頁	20,000	
		〇〇事業者に係る実態調査 〇〇円/日×10人・日	100,000	
使用料及び賃借料	100,000	検討会会場費 20,000×5回	100,000	
工事費	200,000	工作物等の除却費	200,000	
合計	1,500,000			

※必要に応じて行を追加・削除して下さい。

※例や注意書きは削除して下さい。

(注) 記入する文字の大きさは9ポイント以上とし、A4用紙1枚以内に収まるように作成して下さい。